

だいにぎ議会だより



ガンバ！クライミング（クライミングウォールやみぞ）

第2回定例会で審議された議案	(2)
行政報告	(3)
一般質問（9人が登壇し、町政を問う）	(4)～(12)
議員研修視察	(13)
常任委員会報告	(14)

No.
178
平成26年
7月14日

平成26年 第2回定例会

補正額 4,852万2千円の減額 補正後の予算総額 115億6,147万8千円

一般会計予算の主なもの

歳 入	補 正 額
地方交付税	3,125万 6 千円
国庫支出金	△2,654万 5 千円
県支出金	45万 7 千円
町債	△6,040万円

歳 出	補 正 額
光ファイバ整備事業費	△9,066万 1 千円
大子町甲状腺検査等事業費	969万 8 千円
少子化対策実態調査業務委託料	250万円
一般コミュニティ助成事業	250万円
小学校児童通学用ヘルメット購入費	202万 4 千円

平成26年第2回定例会が、6月4日から11日までの8日間の会期で開催され、平成26年度一般会計補正予算、人事案件など町長から提出された議案4件、報告3件を慎重審議し、すべて原案通り可決しました。さらに、議員提出議案として議員の派遣についてが提案され、原案通り可決されました。

一般質問では、9人の議員が登壇し、町政全般についての質問が展開されました。

提出議案等と審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
報告第1号	平成25年度大子町一般会計予算継続費繰越計算書の報告について	報告済
報告第2号	平成25年度大子町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	報告済
報告第3号	平成25年度大子町一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告について	報告済
議案第40号	大子町企業立地促進条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第41号	町道路線の廃止について	原案可決
議案第42号	大子町固定資産評価審査委員会委員の選任の承認について	原案承認
議案第43号	平成26年度大子町一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議員提出議案第1号	議員の派遣について	原案可決
平成26年 請願第1号	「労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書」の採択に関する請願	継続審査

議案の賛否状況

採決に当たり、意見が分かれた議案の賛否状況をお知らせします。

平成26年第2回定例会

全議案とも全会一致で可決されました。



行政報告

出資団体の事業報告について、財団法人大子町開発公社（平成26年度から一般財団法人大子町振興公社に組織名称変更）、奥久慈だいが築漁業組合、大子おやき学校に関する事業実績の報告が行われました。

◇(財)大子町開発公社

平成25年度の利用者数は89万1215人で前年度より5万477人増加しましたが、全体の経常利益は5億5202万1878円であり、これに対する経常費用は5億5432万7512円で、230万5634円の赤字決算となりました。赤字決算の主な理由は、飲食・売店原材料料金の増及び「森林の温泉」及び「フォレスパ大子」の電気料の高騰によるものです。

168万3397円で、前年比542万5206円の増収となりましたが、73万5173円の赤字決算となりました。主な原因は、風評被害補償金の収入がなかったこと、人件費及び水道光熱費の増によるものです。

◇大子おやき学校

福島第一原発事故に伴う風評被害による影響からまだ回復しておらず、売上高は1844万6244円で、前年度と比べ77万8814円の減となり、194万6416円の赤字決算となりました。

◇奥久慈だいが築漁業組合

入客者数は3万1378人で前年より3982人増となりました。売上高は4

出資団体決算状況

(財団法人 大子町開発公社)

		経常収益	経常費用	経常損益	利用者数
土地開発部門		923,848円	923,848円	0円	
受託施設部門	大子温泉保養センター「森林の温泉」	117,146,171円	120,299,054円	△3,152,883円	96,011人
	大子町観光物産館「道の駅 奥久慈だいが」	132,619,866円	129,206,566円	3,413,300円	159,276人
	八溝山展望台	1,276,800円	1,276,800円	0円	
	袋田観瀑施設	51,273,000円	51,273,000円	0円	514,586人
	東京理科大学大子研修センター	26,921,451円	26,921,451円	0円	
	コミュニティ放送局	19,111,742円	19,111,742円	0円	
	計	348,349,030円	348,088,613円	260,417円	
広域公園部門	フォレスパ大子・オートキャンプ場(一体管理)	168,178,000円	168,714,107円	△536,107円	フォレスパ大子 53,378人 オートキャンプ場 33,224人
	大子広域公園	34,571,000円	36,600,944円	△2,029,944円	
	計	202,749,000円	205,315,051円	△2,566,051円	
合計		552,021,878円	554,327,512円	△2,305,634円	

	経常収益	経常費用	経常損益	入客者数
奥久慈だいが築漁業組合	42,920,678円	50,235,851円	△7,315,173円	31,378人

	経常収益	経常費用	経常損益	おやき作り体験者
大子おやき学校	20,807,526円	22,753,942円	△1,946,416円	6,872人

一般質問

大子町が消滅可能性自治体？

答 大変シヨツキングで危機感



藤田友晴 議員

問 大子町の20歳から39歳までの女性減少率が72.6%。現在の1335人が366人に減少。県内で70%を超えたのは大子町だけ。消滅可能性自治体と言われているが、どういう認識で捉えているか。危機感はあるのか。若者人口の流出を防ぎ、若者呼び込み策、若年世代、子育て世代の政策を今一度、議論し進めるべきでは。

答 町長 全国1800市区町村の

半数に当たる896自治体を消滅可能性都市と位置付け、この内523自治体は2040年の人口が1万人を割り、消滅の可能性が高いと推計されている。大子町の人口は9503人と推計され、大変シヨツキングであり危機感を感じている。町では少子化、未婚・晩婚化、若者の流出による人口減少に歯止めをかけるため、子育て支援、結婚支援、企業誘致等を重要案件として早くから取り組んで

いる。今後も各種事業の充実を図り、時代に即した内容で検討を進め、積極的に取り組みたい。

答 教育長

町長と同じように危機感を持つているが、大子町だけでなく日本の国で起こっている大きな社会問題だと捉えている。人口が減ることによって活力が失われることが心配。子どもたちにしつかりと郷土の教育を授け、次世代に引き継ぎたい。

屋内競技キンボールの普及を図っては

普及を図っては

問 世界で500万人以上のワールドゲームで、日本でも1万8千名の登録者がいる「キンボールスポーツ」は幅広い年齢層の競技参加

が見込まれる。都道府県支部が茨城県には設立されていないが、設立されれば県内初になり、他県競技者の来町や滞在が期待される。

屋内競技キンボールスポーツの普及と茨城初の支部設立を図ってはどうか。

答 町長

大子町ではテニス、卓球、ソフトボール、グラウンドゴルフ等様々な大会を開催しており、運営等は体育協会に加盟している団体が主

に実施している。キンボールスポーツについては、スポーツ教室や講習会等を開催し、普及と競技人口の増加が必要であり、そういうものが周知された後に、町として支援はできるものと考えている。

イノシシ被害、狩猟のための支援は

問 イノシシによる農作物被害が深刻化している。現状認識と今後の対応は。また、緩衝帯の整備や狩猟のための支援は増やせないか。

の9割をわなで捕獲している。わなの取得講習会については何らかの補助を検討している。

答 町長

昨年は430頭捕獲したが農作物の被害は一向に減少しない。今後、八溝山周辺地域定住自立圏推進協議会や茨城栃木鳥獣害広域対策協議会と連携し、有効手段を模索したい。

答 農林課長

大子町で24個の箱わなを所有し、イノシシ捕獲



イノシシ駆除用「箱わな」

一般質問

湯の里公園に出会いのスポットを

答 ワークショップに提示し検討する



中郡一彦 議員

問 湯の里公園は、久慈川と押川が合流する景観の良い場所である。出会う、交

わる、合流する、そういうことにあやかり、男女が集える出会いのスポットとして整備してはどうか。出会いのモニUMENTや愛の鐘などの設置。また、ここには温泉も引かれているので、温泉を活用して足湯などを整備し、景観を楽しみながら町民はもとより観光客や若者が集えるスポットとして整備してはどうか。

答 町長

川沿いの散策ができる遊歩道の整備や湯の里公園から観光やな、道の駅などを観光客が回遊できるように考えているが、これから開催される「まちづくりワークショップ」にこの提案も提示して、町民の皆さんに

検討していただきたいと考えている。

問 湯の里公園の景観を更にイメージアップさせるために、押川沿いの堤防の法面に草花を植え、更に花文字などを描いて出会いのスポットとして湯の里公園への誘客アップを図ってはどうか。

答 町長

この提案についても基本構想の整備事例に具体的に盛り込んでいないが、「まちづくりワークショップ」に提示して、その中で検討していただきたいと考えている。



押川・久慈川の合流地点（奥が湯の里公園）

茨城国体と

東京オリンピックへの対応は

問 茨城国体の2019年開催が決定し、大子町はカ

ヌー競技の開催地となる。全国各地から選手、競技関係者、観光客が来町する。町として早急の対応や準備が必要と思うが。

答 町長

大子町は、カヌー競技場として高い評価をいただいた。全国から多くの方が来町する大きな大会であり、コースや駐車場の整備など課題が山積みしている。町として早急に国体準備委員会を設置して、関係する地権者、河川や道路の関係機関との協議を密にして、計画的に調整して行きたい。また、大会後の跡地についても、地元の見解を尊重して活用する考えだ。

問 茨城国体の翌年に東京オリンピックが開催される。本町としての取り組み方、考え方は。

答 町長

茨城県にオリンピック推進本部が設置された。町に對し意識調査があり、事前キャンプ地の誘致や聖火リレーの誘致に取り組みの回答をした。

問 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の窓口もできている。本町独自のPR活動をするのはできないか。

答 町長

県推進本部の動きを注視したい。個別にできることがあれば進めて行きたいと考えており、情報収集に努め、迅速な誘致活動を進めたい。

その他の質問

○地域の活性化について

一般質問

地域包括ケアシステムの対応は

答第6期介護保険事業計画で対応



野内健一 議員

あると思うが対応は。

答 町長

地域包括ケアシステムの構築のひとつとして、地域ケア会議の充実が制度改革で示されている。これを制

度化することにより機能が強化し、他の職種との連携、

問 地域包括ケアシステムの目指すものとしては、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいを一体的に提供することにある。その

ためには、地域包括支援センターが中心となって推進する地域ケア会議（包括支援担当職員・役場職員・ケアマネ・介護施設事業者・民生委員・医師・歯科医師・看護師・その他必要とされる人材等で構成）の活用で

方々が協働して、介護を受けている高齢者に対する支援の充実について解決を図ってきたと思うが、どのような会議を実施しているか。

答 健康増進課長

地域ケアシステム推進事業という会議を開催している。また、第6期介護保険事業計画の中では、包括支援の職員、ケアマネージャー、医師等も含めた形で検討している。

問 今後、更に高齢者の個別課題の把握や解決、その

データを大子町全体で利用するための対応、課題を解決するための社会基盤の整備等、地域包括支援センターの業務は広がっていく。地域包括支援センターの機能強化が必要と思うが。

答 町長

平成27年度の介護保険制度の改正に伴い、地域支援事業を充実させていくために、地域包括支援センターの機能強化が必要と考えている。地域包括支援セン

ターの業務は、現在、指定介護予防事業におけるケアマネジメント業務が大きな役割を占めている。地域包括支援センターの機能強化については、職員の配置数もあるのが第6期介護保険事業計画の策定

と町の実情を考慮し、総合的に判断していききたい。

問 介護サービスの利用者負担

について、現行の自己負担割合1割を一定所得者2割（単身収入280万円以上、夫婦で360万円以上）にし、施設入所者については預貯金や不動産保有

を考慮（単身1千万円、夫婦世帯2千万円以上を想定）することだが、どのくらいの方が影響するか。

答 町長

一定所得者に対して自己負担割合を2割にするという改正の内容であるが、大子町としての影響を受ける人数については把握していない。国の試算では、在宅で15%程度、特養入所者で5%程度を推計している。



地域包括支援センターがある大子町保健センター

一般質問

太陽光発電の状況はどうか

答 近々発電開始する施設がある



金澤眞人 議員

問 旧黒沢中学校跡地の太陽光発電の状況はどうか。

答 町長

8月に発電開始の予定であり総出力900kW、一般家庭約260世帯分と聞いている。

問 従業員の雇用の状況はどのようなになったか。

答 町長

ハローワークを通じ正社員5名、パート職員2名を採用したと聞いている。

問 土地・建物の賃貸料及び固定資産税の状況は。

答 町長

土地の貸付料が年間約1

57万円、体育館が約12

1万円で合計278万円で

あり、償却資産のパネルに

ついては今後固定資産税が

算出される。

問 木造校舎の有形登録文

化財申請の状況は。

答 町長

校舎など5件を候補物件

として申請している。現在

文化庁で審議中であり、登

録後の校舎見学について会

社と協議している。

FMだいの活用状況は

問 難聴世帯が思ったより

多いと感じるが室内用T型

アンテナを配布した数は。

答 町長

5月末までに803件配

布している、職員が直接配

布したり、受信困難が予想

された地域にはラジオと同

封して配布した。また、電

話で受信状況の聞き取り調

査も行っている。

問 屋外アンテナが必要と

考えている世帯数はどのく

らいか、また、1件当たり

の費用は。

答 町長

世帯数については現在調

査中である。費用は1件当

たり4万2千円から最高で

12万4千円くらいと見込ん

でいる。

問 簡易サテライト設置の

考えは。

答 町長

現在3局から発信してい

てこれ以上は難しい。簡易

サテライト局はないと考え

ている。

町の農業の将来像を

どう考えているか

問 飼料用米の栽培状況は。

答 町長

新規需要米の推進が図られる中、様々な交付金等を活用し、飼料用米の栽培は増加傾向にある。

問 農地集積の状況は。農

地の貸し手に

対し集積協力

金の制度があ

るが利用はあ

るか。

答 町長

関係機関と

も連携し、周

知を図ってき

たが、現在の

ところ、利用

者はいない。

問 経営転換

協力の利用

状況は。

答 町長

経営転換協

力金において

は、白紙委任

や遊休農地がないことな

ど、大子町の農業者にとっ

てはハードルが高いと考え

ている。町としては今後農

地中間管理機構を活用し、

農地の集約化に努めていく

考えである。



耕作放棄地対策は大きな課題です

一般質問

帰郷者確保に奨学金制度の導入を

答 類似制度には諸問題もある

用すれば、専門分野の高等
歴化が期待でき、長期的な
町の活力維持につながると思
われる。奨学金制度の導入
は可能か。

答 町長

自治体独自の奨学金制度
は県内17の市町村で実施し
ている。しかし、資金の枯
渇などの理由で再検討して
いる自治体もある。

問 財源確保の一つに、ふ
るさと納税制度を活用でき
ないか。奨学金の運営資金

大子ふるさと

応援サポーター制度の活用は

問 大子町を愛する方た
ちへ情報提供などをする

「大子ふるさと応援サポー
ター」制度がある。この制
度を活用し知名度を上げて
いる自治体もある。大子町

のサポーターの登録状況は。

答 町長

昨年10月から実施し、18
名が登録している。問い合
わせは非常に少ない。

問 大子町に宿泊した観光

客を対象にサポーターの勧
誘をすれば、増員に効果的
と思われるが、可能か。

答 町長

町内の宿泊施設等への協
力を要請を含めて検討する。

問 情報やモノを受け取る
だけのサポーターではな
く、大子に来てくれて経済
効果を生んでくれるサポー
ターが理想である。そこで、

答 町長

宿泊施設や飲食店、観光
施設の売店などが挙げられ
ると思うが、連携協力の可
能性はあると思う。

茨城国体への選手育成は

問 5年後の平成31年に茨
城国体が開催される。小中
学生に目標意識を持たせ、
体力向上を図るとともに、

の各種競技団体が選手の発
掘や育成に努められるよう
支援を続けていきたい。

答 町長

は。

いばらきスポーツアカ
デミー事業を活用し、カ
ヌー体験教室を予定して
いる。やみぞにあるクラ
イミング・ウォールの指
導体制も強化した。町内



茨城国体でカヌー競技が開かれます



大森勝夫 議員

問 一家庭当たりの出生数
の減少は、将来の学費負担
に対する経済的不安も一因
と思われる。若者定住策と
して、学業で町外に移り住
んだ学生が卒業後に帰郷し
てもらえる策が必要であ
る。そこで、町独自の奨学
金制度を導入できないか。
町民子息の大学進学者を対
象に貸与し、卒業後、大子
に帰郷し居住している期間
は返済を優遇するなどの奨
学金制度があれば、若者定
住策の一つとなる。家業の
後継者もこうした制度を利

現在の奨学金制度の諸問
題を解決しなければ難しい
と考える。

に、町民から選手が選抜
されることを目指して選
手育成を進める必要があ
ると思われる。町の対策

の各種競技団体が選手の発
掘や育成に努められるよう
支援を続けていきたい。

一般質問

高校卒業までの医費費の助成は

答 高校卒業までを視野に検討する

助成ができるのでは。

答 町長

県事業を補う形で、町独自の事業として、中学3年生までを対象に助成している。県の10月診療分からの

対象者拡大により、事業費が概算で300万円ほど削減される。今後、他の市町村の動向を注視し、対象者を高校卒業まで拡大することを視野に検討したい。



佐藤正弘 議員

問 日本創成会議の分科会は、2010年を基礎に40年の人口の試算を発表している。それによると、大子町は県下で最も人口減少率が高いとされ、20代から30代の若い女性は、72・6%減少するとされている。魅力あるまちづくりの一つとして医療、福祉の充実がある。県では、医療費の助成を小学3年生から6年までの拡大を進めている。大子町は、対象人数も少なく、県の助成の拡大により、18歳、高校卒業まで医療費の

助成が拡大により、事業費が概算で300万円ほど削減される。今後、他の市町村の動向を注視し、対象者を高校卒業まで拡大することを視野に検討したい。

住宅リフォーム助成制度の導入を

問 住宅リフォーム助成制度は、全国の自治体の3分の1の628自治体が実施している。経済波及効果は、自治体の補助額の数十倍にのぼる自治体もある。町の子育て世帯住宅建設等助成制度の効果は限定的である。一般住宅を対象を広げるこの制度の導入は、地元の中の大工さんに仕事が発注されることにより、地域でお金がまわり、地域経済に貢献できる制度だと思いが。

答 町長

一般住宅リフォーム助成制度は、県内で12自治体、水戸地区以北では、北茨城市、常陸大宮市、城里町、大洗町、茨城町の5市町で実施されている。市町内の施工業者に工事で上限を10万円とする助成額を設定している自治体がほとんどである。今後、県内実施自治体の実施状況を調査し、前向きに検討していきたい。

思うが。

小・中学校の冷房設備の設置は

問 国では、教育環境整備、空調設備に対する補助、公立学校施設整備国庫負担金、学校施設改善交付金という助成制度がある。大子町は、県下でも最高気温を記録するような地理的条件もあり、児童・生徒の健康を守るため、行事日程を変更して対応している学校もある。国の助成制度を活用して冷房設備が設置できないか。

答 教育長

児童・生徒の健康を守るために設備の必要性を認識している。現在、設置に要する経費等の調査を行っているが、今後、国、県の動向を踏まえ、また、電気料



窓を開け、扇風機を回して授業に臨む生徒（大子中学校）

など維持管理に要する経費を精査するなど準備を積極的に進めていきたい。

その他の質問

○企業立地促進条例の一部改正について

○農業委員会からの建議書について

一般質問

企業誘致活動の現状は

答 重要施策として推進している



菊池靖一 議員

問 町の将来像を若者が住む町づくりと描いている。

それには「働く場の確保」。難しいとわかっていても、誰もが口にする言葉である。現在、企業誘致活動はどのように行われているのか。

答 町長

町の重要施策の一つとして推進しており、昨年度から企業立地に適した町有地のリスト化に着手し、小・中学校の跡地などを候補地として登録し、広く一般に提供をしている。関係機関

と連携し情報収集も行い、豊かな自然環境や安価な土地価格、自然災害の少ない安全・安心な立地上の優位性を前面に出し取り組んでいる。結果、社会福祉施設や再生可能エネルギー関連企業の誘致に成功したところである。

問 5月の福島民報に矢祭町の企業が工場を増設し、将来的には2千人の新規雇用を視野に入れているという記事が掲載された。これが実現されれば、多くの人が住居を求める可能性がある。大子町の中心地から

は、15分位で通勤が出来るので、大子に住んでもらうためにも、今後このようなことを視野に入れ、住みたくなる町づくりを進めるべきと考えるがどうか。

答 町長

隣接している本町にとっても大きなメリットがあるものと考えており、当然、周辺の市町村にも人口の増加があるものと期待している。町の町有地を造成して、ある一定の住宅敷地を確保し、それを安価に提供すれば定住促進、人口増というものも考えられる。

FMラジオ難聴地域の早期解消を

問 コミュニティFM事業

の評価と今後はどのように展開されていくのか。

答 町長

町長就任後に発生した東日本大震災では、災害対策本部まで届いている情報を住民の皆さまに提供できな

かったことから、住民への迅速かつ的確な情報伝達が喫緊の課題となった。防災無線の整備等を検討する過程において、コスト面・利活用面等の比較によりFM事業に到達した。今後は、このFMを選択したこと



「FMだいご」局舎

が本町の財政運営における後年度負担の軽減につながり、安全・安心の町づくりを進めるに当たって、有効であったと評価して頂けるよう整備に努め、住民のニーズにお応えできるように放送媒体として育てていきたい。

答 総務課長

から外部アンテナの設置を追っかけて出来ないか。

問 FM事業には、私も期待をして賛成をした一人として、早く軌道に乗せ町民に喜ばれる事業にしなければならぬと思う。そのためには、難聴世帯や雑音の入る世帯を早く解消すべきであり、調査が済んだ地域

弱電地域調査業務により、屋内アンテナ等の設置が必要と判定された世帯からアンテナ給付申請をしていただく。6種類のアンテナがあり、調査判定により適切なものを設置する。現在、設置業者の指定を進めている最中なので、決定したら早急に設置業務を進めていきたい。

一般質問

町民課窓口職員の真正面対応を

答指摘どおり改善できる点は改善する



岡田敏克 議員

問 町民課窓口の証明書の対応について、町民から窓口の対応の悪さ、苦情がこれまでにも町民課に寄せられてはいるはずである。今回、労働災害による葬祭証明書について、証明できないとの窓口の職員の対応があった。証明について判断できない場合は上長に相談する。また、出せない場合は近隣市のように証明できる所を案内すべきである。この件について報告があったか。職員の接客態度が悪くと思うが、どう考えているか。

答 町民課長

この件について報告があった。判断がつかない場合は上部団体等へ照会して答え、証明することを日ごろ行っている。

問 いつも気になっているが、窓口職員の心と顔が町民の方に向いていない。町民に気が付かず下を向いてしまったり、あいさつも不十分である。銀行のように何人かが真正面を向くように改善しては。その辺をどう考えるのか。

答 町民課長

銀行のように真正面を向いた場合、机とカウンターの距離が遠くなる。それぞれの動線、対応と交付、料金をいただくことの流れから、今の態勢の方がいいと判断している。

問 町民に向き合うことが全然なっていない。自分たちの考えでそれがいいという判断がダメなのだ。だから心も顔も町民に向けていないと言われるのである。全員でなくとも、窓口の何人かを真正面に向けるように改善すべきでは。

答 町長

ご指摘のように改善できる点は改善することを取り組んでいきたい。

道の駅だいに 駐車場拡張と 足湯を

問 道の駅の駐車場及び足湯について、昨年の12月議会で駐車場の拡張と足湯の施設を要望した。その時「い

ろいろ照らし合わせて行政としても進めて行きたいと考えている」と答え、足湯についても内部で検討してきたところと答弁している。あれから半年が経過、いまだ手つかずの状態なのか伺いたい。

答 町長

駐車場拡張については、大子工務所、大子町振興公社との協議も行っている。今後、手続きが必要となる規制の有無や工事に利用可能な補助制度等についても確認を行いながら場所の選定、駐車台数等の具体的な検討を行い設計、工事へと進めたい。足湯については、具体的検討を行い早期完成を目指したい。今後、より好まれる道の駅を目指すには、道の駅だいの特色を伸ばすための取組み、新たな特色を作り出す取組みを行い、他の道の駅との差別化を図って



道の駅 奥久慈だいで

問 いきたい。いつ頃実施するのか。

答 町長

これから設計等に入るの、できる限り早く常陸太田市、常陸大宮市の道の駅完成前に造りたいと考えている。

その他の質問

○会計課について
○観光地として観光誘客200万人を目指すための提案

一般質問

配布該当外の商店等への対応は

答 対象件数を調査し検討したい



藤田 稔 議員

内164世帯の調査が完了し、屋外アンテナ設置により受信可能が124世帯、T型簡易アンテナ設置により受信可能が27世帯、その他使用指導が13世帯との報告であった。まだ設置

設置件数が伸び悩んでいる状況なので、消防団の協力をお願いしたい。対象となる世帯も拡充し、申請においても簡素化したい。

問 大子町は、人口1万人

問 地域の实情に応じた少子化対策を進めるための「地域少子化対策交付金」の対象事業の取り組みは。

答 町長

少子化対策実態調査事業、結婚よろず相談員育成事業、結婚よろず相談事業、結婚シンポジウム事業の4事業を計画している。

問 FMラジオの受信環境調査及び設置状況は。また、配布に該当しない事業者等への対応は。

答 町長

297世帯の調査対象の

住宅用火災警報器の正しい設置場所

- ①すべての寝室 ②寝室のある階の階段



当たりのドクターヘリ出動要請は県内1位となっている。今年6月からは、福島県との相互利用が開始された。ドクターヘリの運航にあたり、ランデブーポイント整備は緊急時の職員確保において大変重要である。舗装や芝生化の整備はどの

各関係機関が連携した誘客対策を

問 他市町村と連携した共通チケットの発売事業は考えているか。

答 町長

大洗との共通チケット事業について相談している。八溝山周辺定住自立圏内の市町との連携も図りたい。

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催、また茨城国体開催に向けた中、

長期的計画は。

答 町長

外国語によるパンフレットや案内板の検討、県の推進本部と協力した情報発信、「ぬぐいよ大子」のスローガンにより、心のおも

ように考えているか。

答 消防長

31箇所設定し27箇所が使用可能である。その内17箇所が安全管理等で9名の隊員出動による散水が必要である。各地区に舗装や芝生化を検討していきたい。

てなしを磨きながら観光誘客対策に取り組んでいきたい。

問 今年度の袋田の滝ライトアップ事業内容は。

答 町長

滝までの歩行路にライトアップやイルミネーション等を実施し、観光協会・町・袋田清流会等が連携してパワーアップして実施したい。

問 滝ライトアップと町内イルミネーション事業が連

携し、滝コン等新たな企画も加え、冬季の一大イベントとなるように進めては。

答 町長

そのように進めたい。

議員研修視察に参加して

議会運営委員会

菊池靖一

長野県南箕輪村は、毎年人口が増加し学校の増築をしなければならぬほど、子どもも増えている何ともうらやましい村である。子育てにやさしい村のイメージをつくるために、早くから子育てがしやすい環境づくりを行ってきた成果が出ているのだという。村の面積が40・9km²のコンパクト



さも行政効率を良くし、事業の後押しをしていると思われる。

議会活性化の取組みについては、特に全員協議会の定例化、各種団体との懇談会やメールでの情報発信などは興味深かった。私たちも議会活性化を更に進めていくためには、議員間で議論する機会をもっと増やし、議会が一致して将来を見据えた政策提言をしていくことが重要であると改めて強く感じた。

総務委員会

櫻岡義信

長野県川上村のレタスがなぜ日本一なのか、標高1100m～1300mにどのように栽培しているのかを視察した。川上村のレタスは日本一の生産量を誇り、全国の市場に向けて鮮度の良い高品質のレタスを提供している。村の地勢、

気候に加え交通環境も整ってきたことが日本一の要因といえる。また、高品質のレタスを提供するために日本原子力研究開発機構産学連携推進部にレタスの分析を依頼し、高原の恵みを生かした鮮度の良い高品質のレタスが生まれたと聞いた。マイナススイオンの町といわれる大子町でも、マイナススイオンの入った野菜や果物の栽培、分析、研究開発機構との産学連携を進めてみたい。

産業建設委員会

鈴木陸郎

6月25日に山梨・埼玉・群馬県に隣接し、千曲川の源流に位置する平均年収2500万円（戸当たり）、標高1100m以上の高地でレタス等の高原野菜を栽培する日本一の農業村を視察した。研修の結果、次の政策を提案したい。
1 気候、風土に適応した農業を考え、歴史的事実を検証する。

2 農地の集約化、少量多品目生産型農業からの転換を図り、県の事業を導入する。
3 行政主導（町）による振興計画の策定、外国人研修生の受け入れ、外部（町外）就農希望者の導入促進等。

文教厚生委員会

金澤真人

川上村はレタス生産量日本一であり、農家戸当たりの平均年収が2500万円、標高1300mの寒冷な気候を生かし、かつては米もろくにとれないさびれた寒村をレタス栽培に特化し日本一裕福な村といわれるまでになった。若者の後継者も多く出生率も全国平均を大きく上回っている中で、子どもの教育や村民の健康など次の時代を見据えた施策を行っている。

次に視察した南箕輪村では、面積40・9km²、人口は1万5千人ほどで非常に行



政効率の良い村である印象が強かった。中央高速が通り村内に伊奈インターがある地の利の良さもあるが、市町村合併はせず自立の道を選択し、議員定数削減や議会活性化に取り組み、10年前から日本一の子育て環境の良い村をめざし、今では他町村からの若者の移住などにより、数少ない人口増の町村の一つである。

議員研修視察

6月25日～26日の日程で長野県川上村、南箕輪村を訪ね議員研修視察を実施しました（15名全員参加）。日本有数のレタス産地として知られる川上村では農林業振興及び後継者結婚対策について、昨年度の全

国町村議会特別表彰を受賞している南箕輪村では、議会活性化の取組みについての研修を行いました。



常任委員会報告

産業建設委員会（鈴木陸郎委員長）では、5月21日に茨城県大子合同庁舎で常陸大宮土木事務所大子工務所及び県北農林事務所大子分室の今年度の事業計画と現在の進捗状況についての研修を実施しました。各担当者から懇切丁寧な説明をいただき、事業内容に関する認識を深めました。

担当者の案内による町道等の整備状況視察を併せて行いました。総務委員会（藤田友晴委員長）では、6月20日に平成27年4月稼働に向け進められている「新大子町環境センター」の工事の進捗状況を視察しました。

また、建設業協会大子支部での活動状況の説明と会員との懇話会、町建設課



産業建設委員会



総務委員会

あなたから出された請願は

請願名	請願者	付託委員会	結果
「労働者保護の現行維持・改善を求め、採択に関する意見書」に関する請願	水戸市梅香2-1-39 日本労働組合総連合会茨城県連和野地区協議会 桑名勝弘	総務委員会	継続審査

一般質問 FMだいで生放送

9月定例会から一般質問の様子をFMだいで聴くことができます。生放送のほか録音放送もしますので、是非お聴きください。放送日、時間等は町広報紙、FM放送等でお知らせします。

詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。

議会を傍聴しましょう

議会傍聴は町政を知る良い機会です。お気軽にお出かけください。

9月定例会開催予定

- ▽3日（水）開会
 - ▽4日（木）～7日（日） 自宅審議
 - ▽8日（月）一般質問
 - ▽9日（火）一般質問
 - ▽10日（水）一般質問
 - ▽11日（木）逐条審議
 - ▽12日（金）逐条審議
- 閉会

※詳細は議会事務局にお問い合わせください。

★今回の表紙

柴田修さん（大子）からの投稿写真です。

大子ジュニアクラブ（会員25名、大子山岳会在籍）の子どもたちが矢田の「クライミングウォールやみぞ」で地域おこし協力隊の長谷川美玲さんからボルダリングの指導を受けています。

あとがき

6月の定例会には9名の議員が質問に立ち町政の様々な課題について質問しました。また25・26日には長野県川上村と南箕輪村を研修視察し、農林業、婚活、子育て支援、議会活性化などについて勉強しました。わが大子町においても長い時間をかけて審議してきた議会基本条例の最終案が決定し議会に提出する段階となりました。

この条例が運用されることにより、大子町議会がよりわかりやすい開かれた議会となり、町の活性化に大きく寄与することを望みます。

（金澤真人）